

## [8] 北海道・札幌を考える

日本 APEC 貿易担当大臣会合の札幌開催に向けた機運醸成を図るとともに、大臣会合の開催を契機として、北海道や札幌市の可能性や国際化戦略、さらにはアジア太平洋地域とのつながりなどについて考えるシンポジウムを、道内外から講師をお招きして開催した。

### 1 アジア国際観光フォーラム

〔テーマ〕 アジア市場の潮流と北海道観光  
〔日 時〕 平成 22 年 2 月 17 日 13 時 30 分～16 時 30 分  
〔場 所〕 札幌パークホテル（札幌市中央区）  
〔内 容〕 基調講演  
「アジア市場の現状と国際観光ビジネス」  
香港政府観光局日本・韓国地区局長 加納 國雄氏  
パネルディスカッション  
「成長するアジアの観光市場を拓く」  
パネリスト  
Prime Travel & Tour,Pte.Ltd 代表取締役社長 西村 紘一氏  
鶴雅グループ代表 大西 雅之氏  
(株)オフィスピング代表取締役 吉村 仁氏  
コーディネーター  
札幌国際大学理事長 和野内 崇弘氏  
〔参加者〕 180 名

#### 【基調講演要旨】

加納氏 APEC 貿易担当大臣会合が北海道・札幌で開催されることは、国際観光ビジネスにとっての大きな 3 つの要素、「経済成長、景気」、「供給、エアースプライと宿泊施設」、そして「祭りごと、イベント」、全て網羅しており、大きなインパクトをもたらす。

中国が日本の GDP を追い越すと言われている。アジア市場を語るには、やはり日中韓の経済規模とそのリーダーシップが一段と必要とされる。日中韓三国の GDP の合計は世界の約 18%、東アジアの 70%。三国間の相互依存度は非常に高く、今後の相互観光にも大いに影響される。

昨年「羽田空港ハブ化構想」が持ち上がっているが、抜本的にもっともっと「ハブ」化ということを考えた方がよい。現在では航空機の近代化で都市間を結ぶ Point to Point 直行便や、LCC (Low Cost Carrier) 格安航空会社がどんどん増えてきている。ジャンボ機の旅客を各地に散らす「ハブ」方式はすたれつつある。羽田の「ハブ」化には漁業問題など解決すべき問題が少なくな

い。関空は今となっては操業赤字を抱えている。必ずしも「ハブ」は本州でなくても成り立つ。



香港政府観光局は東京と大阪にオフィスがあり、日本以外の主要 20 都市に海外事務所を持ち、香港への旅行者へ向けたプロモーションを展開している。昨年は日本人 120 万人が香港に来訪しており、これはノンチャイニーズスピーキングの国民としてはナンバーワン。香港は返還された以降、政府は観光に本当に力を入れている。今年は実は日本と香港の交流年。日本の「J」と香港の「H」で JH、シェアリングスマイルということをやっている。

香港は、国際都市アジア経済の中心ということ  
で経済競争力世界ランキング、特に国際航空貨物  
(カーゴ)の貨物取引世界第1位。北海道からも  
かなり海産物、農産物が入っている。香港の中  
華料理は北海道なくしては成り立たない。特に  
北海道からの68.6%、44億円だが、ほとん  
どが乾燥ナマコである。中国人、香港人は非  
常に貴重に思っており、北海道のナマコは素  
晴らしいということで、非常に売れている。引  
き続き輸出が伸びればよいと思う。

香港から見た北海道は夢の国、憧れである。日  
本には素晴らしい観光素材がたくさんある。訪  
日外国人増大の中で、アジアから見た日本の  
観光地、北海道の意識調査を行った。「北海  
道」というのは、そのものがもうブランドに  
なっていて、素晴らしいと思う。日経流通新  
聞のアジアから見た日本の観光地意識調査  
の中で北海道はトップ。東京ディズニーラン  
ド、京都よりも上である。その県、その地  
域が本当に自慢できることをプロダクトす  
ればよい。

新千歳空港国際線旅客ターミナルビルが3月  
26日にオープンするので、国際線出入国の  
対応がスムーズになり、より多くの外国  
便を誘致できる。

日本の商習慣にないからといって断ると  
そのつけは非常に大きくなる。例えば、日  
本の旅館は1泊2日食事付き一人いくら  
ということであるが、

連泊したいという外国人もいる。すると  
同じ食事が次の日も出てくる。それだと  
飽きられる。チョイスする楽しみもあ  
ると喜ばれる。

新型インフルエンザで我々海外政府観光  
局は本当に泣いた。センセーショナルで  
なければ日本のワイドショーで取り上  
げない。残念ながら、ワイドショーに  
国も動かされる。行政と業界が連係  
プレーをして、対策を行うことや日  
本のプロダクトを提供することが大事  
である。

最後に、長年、香港・中国に滞在して  
いる友人といろいろ話した結果、日本  
人がこれから中国人または韓国人  
などと一緒に商売していくにあつ  
ての注意点を紹介する。

1番目は「日本人で村を作るな」ということ。

2番目は「日本の良さ、強さが足かせ  
になる場合がある」ということ。

3番目は「自前主義にこだわるな」と  
いうこと、「中国、異文化の理解」と  
いうこと。日本と中国は同文異種。  
同じ漢字を使うけれど意味が全  
然違う。

最後に、事業のパートナー選び。中  
国人は友達になると非常にその人  
を頼りにして信頼する。これが中  
国ビジネスと観光での成功への  
鍵である。

個々の日本人が持っている素晴  
らしいホスピタリティで努力す  
れば、北海道は観光大国にき  
つとなると思う。

## 【パネルディスカッション要旨】

**和野内氏** 平成2年に北海道の観光立  
国宣言をしてから20年が経過したが、  
20年経っても観光立国宣言が生か  
されていない。日本国政府も平成  
19年に観光立国推進基本法を作  
った。2010年には1,000万人の  
インバウンドを期待しているが、  
おそらく無理。観光立国とか観  
光立国とかいうのが、人間がそ  
っちを向いていない、観光に価  
値を認めていない。私は、北海  
道の国際観光の振興が将来大切  
であるということをして35年前  
から言っている。北海道は、冬、  
雪、氷といった季節そのものが  
お金を生む。これは輸出産業に  
なる。

**西村氏** シンガポールに住んで今年  
で34年になる。元々はシンガポ  
ール航空に勤めていたが、本  
社に転勤になり、そこで3年間  
働いて、「タイムトラベル」とい  
う会社を作って今年で30年。北  
海道との関わりは、ある青年と  
の出会い。北海道を何とかし  
たいという彼の人柄に触れ、感  
動を受け、2004年12月に北海  
道に来たのがきっかけである。

北海道と言えば、アジアでは雪  
のイメージしか

ないが、5月がちょうど、北海  
道が一番緑が綺麗な頃。北海  
道はシンガポールの120倍の  
大きさがあり、ドライブには最  
適な場所と考え、レンタカー  
を使ったツアーを企画したと  
ころ、皆さんから好評だった。



当時、120万人のシンガポール  
人がオーストラリアやニュー  
ージーランドへドライブに行  
っており、マーケットがあつた  
ということで行った。冬は行  
ったことがなかったが、夏の  
北海道を見れば、シンガポ  
ール人は必ず雪の北海道を  
見たいということになる。そ  
ういったことを始めて今年  
で6年目になる。

**和野内氏** 北海道の観光の満足度を比較すると、全国的には沖縄が1番で、サービス、ホスピタリティで北海道は25番目くらい。これからの観光のシーズン、国内の観光もそうだが国際観光の決め手になるのはホスピタリティという概念。その辺のお話を今後の国際観光への対応という視点で、吉村さんから願います。

**吉村氏** 北海道の観光というものを考えた時に、やはりいろいろなことを戦略、戦術といったものをしっかり考えていかなければならない。コンテンツとしては、そのホスピタリティ、おもてなしの心がとても大事だが、その前の仕組み作り、仕掛け作りをしっかりやっていかなければならない。

その中で考えなくてはいけないのは、アジアの観光のインパクトというものをどう考えるか。それからやはりアクセスをどうとるかという2点にある。その時に世界の経済というものがどうしても観光に影響を及ぼす。



ご承知のようにリーマンショック以降の経済というものは、非常に、どこの国もマイナス成長ということになった。かつて、そういったマイナス成長というものが、大きな国々がそれぞれ支出を多くすることによってプラスの成長に変わりつつある。そういう環境になると観光というものについてもますますニーズが広がってくるというふうに思う。その中でも日本の観光客を迎えるということにおいては、アジアのお客様、これが大体日本にお越しいただくお客様のほぼ3分の2、これがアジアのお客様である。したがって、このアジアのお客様にどう対応していくかということ、戦略の核に据えていかなければいけないと思う。

経済を見ても、人・モノ・カネ、これがどちらかという日本という国の上空を過ぎて、中国や他の国に流れている。どう見ても中心は中国にあり、この中国に対して北海道はどういう戦略と戦術を持って取り組むのかということだと思う。

中国で、中国の外に出ていく観光客は4,500万人だと言われている。日本に来るお客様は4,500万分のうち100万。こんな近い国にいて、45人のうち1人しか日本に来ていないという現実に対して、対応を明確にしていかなければならない。

2番目に、アクセスという面から飛行機につい

て述べる。どこの航空会社も大変苦境に陥っている。日本でも、米国やヨーロッパでも非常に航空会社が傷んでいるが、そういう中で大きな動きとして三つのポイントがある。

一つはオープンスカイという制度。航空会社にある程度自由を与えて、必要があったら飛ぶ、必要なかったらやめるというもの。二つ目はハブ構想。「ハブ」を考える時の教本となっているのが韓国のインチョン空港。日本の地方空港27カ所と結んでいる。成田は5カ所しか地方空港と結んでいない。千歳をもっと使うということ、北海道の観光政策にとっても非常に考えておかなければならない。もう一つはローコストキャリア、格安航空会社。米国ではサウスウエスト、ヨーロッパでは航空会社ライアンエアー、アジアではマレーシアに本拠地を持つエアアジア。やはり「安い」というのが一つのポイントだと思う。大きな流れとして格安航空会社LCCとどう付き合うかは、北海道の観光にとってきっと考えておかなければならないポイントとなる。

**和野内氏** 北海道観光を代表する大西社長からは、国際観光や北海道観光振興における行政や業界の問題点について、外側から見たお二人とは違った視点でご指摘いただきたい。

**大西氏** 北海道観光は長らく低迷をしており、平成11年がピークで観光入り込み客数が5,149万人、昨年が4,707万人で、1割ぐらい徐々に落ちてきている。海外マーケットは、去年伸びるはずだったが、新型インフルエンザやリーマンショックなどで69万人、平成20年度の訪日外国人の2.8%の減となった。2010年までに1,000万人にするというのが、新型インフルエンザなどで逆に減っているが、国がやると言ったことは多少のズレがあっても必ずやってくれると思っている。



新政権が、2019年までに2,500万人、そしてすぐに3,000万人ということを前原大臣が宣言をされ、その1割を北海道が引き受けて欲しいという話をされたと聞いている。知事も、旅行業関係の新年恒例会の席で、北海道は300万人ということを宣言してくださり、我々に大きなエールをいただいたと思っている。

西村社長は前から北海道の潜在能力は400万

人あるとおっしゃっている。400万人にするには、観光業界だけでなく、観光産業、農業など一次産業全て含んでやるのだということで共通認識に立たないと難しい。

北海道に来る観光客は650万人で、海外から300万人増えるということは合計で約900万人、3人に一人が海外のお客様になるということを考えなくていけない。今の観光の総消費額は、1兆2,945億、約1兆3,000億で、生産波及効果が1兆9,770億で約2兆円。この2兆円を経済波及効果の4割を道外からのお客様が生み出している。海外から300万人増えるということは、2兆円の4割が8,000億円、その8,000億円の5割、即ち4,000億円を新たに作り出すプロジェクトである。

私ども観光振興機構の予算は5億2,000万円。経済波及効果で2兆円と言われているところに5億2,000万で、国も3,000万人に向けて倍増したので、何とか頑張っていたきたい。

**和野内氏** 北海道の将来的な観光振興で、国際観光が果たす役割は非常に大きい。道外客というのが今まで観光振興のターゲットであったが、これからは、外国人を多く誘致するような産業に変わっていかなくてはならない。



外から北海道というのを見て、アジアの中で北海道がどのように位置付けられているのかお話をいただきたい。

**西村氏** 先程の統計でもあったが、上海でも一番は北海道。タイも、インドネシアも、今北海道が一番。来る前に、大きな時計の会社で社員に聞いたところ、冬休みで10人が日本に行ったうち、8人が北海道に来ている例があり、それ程北海道はブランドになっている。

シンガポールは今から4年前に10年計画で1,500億円。隣のマレーシアが600億円。ビジットジャパンキャンペーンの時、表に出た数は36億円、比べものにならない国である。観光ほど大きな産業はどこにもない。世界一の産業は観光である。そのことを何十年も気づいていない。

**和野内氏** 以前、道観連が変わったと言うがどのように変わったのか、ということを行ったことがある。結局、受ける側、業界が今一番対応できなければならない。もっと言うと、道民の意識が変

わらなければならない。

**大西氏** 沖縄が、グッと伸びてきているが、北海道と一番違うのは、業界の戦略だと思う。我々もちろんそれなりに頑張っているが、沖縄は、政治にも、国に対しての戦略もあり、本当に北海道は負けているというふうに感じている。吉村さんがおっしゃっていたが、300万人への戦略や仕組み作りというのが、我々にとって必要だと思う。

そういう中で、私は航空インフラとか、二次交通のインフラも大事であるが、今、我々がとても困っているのは、マーケット、特に海外マーケットの問題。

スキーについても、今、北海道スキー連盟がボランティアで中国に教えに行き、資格を与えて中国で広めたりしているが、ビジネスになっていない。今、中国ではスキーが富の象徴となっていて、スキー人口がものすごい勢いで増えており、これを取り込むことにより、もう1回、冬の北海道が復活する。

また、先住民の文化をどう表現して海外に出していくかという戦略も必要。それから、アドオン制度の普及により、東京に来たお客様が日本全国に飛んでいけるようなシステムを作ることなどが、300万人への近道と考えている。たくさんの切り口があって、それに一つ一つの戦略立てて北海道のインパクトにして、力をつけていくべきである。

**和野内氏** 加納さんからも西村さんからも北海道というのは非常にアジアでは人気のあるマーケットだということを言われたが、これをどう実際の需要に結びつけていくかという点について、吉村さんご示唆いただきたい。

**吉村氏** 言い出した数字に対する中身とフォロースルーをきっちりとして結果を出すことが、リーダーとしての知事の役割ではないかと思う。

航空アクセスの問題もいろいろあるが、北海道は本当に本気になっているようには見えない。各地域でいろいろな方とお話することがあるが、一様に北海道で感じることは、全て町や国がやってくれる。誰かがやってくれるということ。

本当に先程言った数字をやるなら、毎年、毎年、今の数字から60万人ずつを増やさなければならない。通常考えたらできない。

本当に中国とどうやって向き合うのか、本当に格安航空会社をどう連れて来るのか。自分達は本当に観光でこの北海道を盛り上げたいのか。小さなパイを分け合っているうちはどんどん値段も下がるし、下がったものを受けざるを得なくなる。どうやってパイを広げようか。そのためにどうやってお金を使うのか。使う人と考える人は本当

に利益相場がない人だろうか。本当に新しいことを考えてくれる人だろうか。知事も場合によっては北海道の空港に目的税を導入したっていいと思う。空港を利用される方に一律100円でも200円でもとったらいい。その分で、日本の北海道の観光行政の財源にするのだ、それで中国の人に来てもらう。先程北海道は日本に来た観光客の

10%を担ってくださいというお話があった。北海道は10%を担ったことはなく、8%か7%がいいところ。それを10%にするには、誰かがなんとかしてくれるからではなく、自分がある種責任を取る覚悟で、しがらみをはずし、結果を出すのだということにならないと、急に良くなるようなことはないと思う。



## 2 北海道農業と食のフォーラム

- 〔テーマ〕 北海道農業の果たすべき役割  
〔日時〕 平成22年3月15日 13時30分～16時30分  
〔場所〕 きょうさいサロン（札幌市中央区）  
〔内容〕 基調講演
- ①「食料安全保障」  
農林水産省北海道農政事務所長 大杉 武博氏
  - ②「食料自給率向上に向けた現状と課題」  
東京大学大学院農学生命科学研究科教授 鈴木 宣弘氏
- パネルディスカッション  
パネリスト
- 北海道農業協同組合中央会会長 飛田 稔章氏
  - 北海道経済連合会会長 近藤 龍夫氏
  - 北海道消費者協会会長 橋本 智子氏
  - 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 鈴木 宣弘氏
- コーディネーター  
北海道大学大学院農学研究院教授 飯澤 理一郎氏
- 〔出席者〕 280名

### 【基調講演①要旨】

大杉氏 食料安全保障の概念は、「ニーズと嗜好に合致した、十分で、安全で、栄養のある食料を物理的にも経済的にも入手可能であること」である。99年基本法では、「食料供給が相当期間著しくひっ迫する事態を不測の事態にとらえ、これに対応するために、①国内生産の増大、②安定的な

輸入の確保、③備蓄を組み合わせ対応すること」と食料安全保障が定義されている。

近年、グローバル化の進展、経済の高度化、食料品の生産流通の複雑化・高度化に対応し、フードチェーンの各段階において、地球規模の環境変化、新たな感染症や大規模災害の発生、途上国の

人口増加や経済成長、新技術の展開によるバイオ燃料などの非食用需要の増大といった要因により、食料安定供給を不安とする様々な形でリスクが生じる恐れが出ている。



また、食品表示偽装による食に対する不信任や、食への関心の希薄化による食の簡便化といった消費の段階でのリスクも存在する。

穀物などの国際価格についてであるが、中長期的には従来よりも高い水準で推移していくと見られており、食料価格高騰問題の対応については、2008年北海道洞爺湖サミットで、G8のサミットの歴史の中で初めて、こういった食料問題がメインテーマの一つになった。

食料安定供給上のリスクの一つである途上国の人口は、1970年に10億人であったものが、2005年には53億人、2050年にはそのさらに1.5倍の79億人に増えると見通されている。

また、バイオ燃料の需要は、2004年から2030年にかけて、約5倍に増加すると見込まれている。地球温暖化の進展による農業生産などへの影響については、マイナス要因とプラス要因の両面があるが、途上国が多く分布している低緯度地帯では、マイナスの影響が大きいだろうと言われている。

食料安全保障とは、国内生産の増大と安定的な輸入と備蓄の三つの組み合わせで確保していくものだということが99年基本法にも位置付けられているが、この安定的な輸入を阻害するリスクとして輸出規制がある。輸出規制については、WTO交渉においても一つの大きな論点となっている。

WTO農業交渉は、市場アクセス、国内支持、輸出競争という三つの分野を中心に議論が展開されており、その輸出競争の分野の一つの大きな論点がこの輸出規制である。

現行のWTO協定、つまりウルグアイラウンド農業合意によって作られた現行のWTOルールでは、輸入国サイドへの厳しい規律に対して、輸出国サイドは規律が緩いという問題がある。

我が国は食料輸入国であるが、こういったことに対して、WTOでスイスと共同で輸出規制に関する提案などを行って戦ってきた。

英国では、2006年12月に環境・食料・地域省が食料の安定供給が妨げられる事態への対応に関

する政策提言ペーパーを発表した。英国において食料安全保障を実現していくために、世界の食料供給能力、世界の資源持続性の確保、英国自身の食料供給能力やフードチェーンの回復力、家庭レベルでの食料安全保障、食品の安全と信頼の確保などが重要であるとして取り上げている。

我が国の食料安全保障は、食料の量的確保を中心とした「供給面」、食料の質、栄養、食生活などを含む「需要面」、また食料の物理的な入手可能性を考慮する「アクセス面」を考慮していくべきという基本的な考え方に立ち、食料を巡る供給面、需要面、アクセス面からの課題への対応方向として、例えば、食料自給率の向上や、食の安全・安心と消費者の信頼確保、様々な需要に応じた食料の安定供給の確保、また家庭における食料品の備蓄など、これらはどれも農林水産省の政策で完結するものではないことから、関係省庁との連携も検討しながら、総合的な食料安全保障について検討することが必要と考えている。

#### 【基調講演②要旨】

**鈴木氏** 我が国では、食料政策、農業政策という、農家保護政策と考えられがちだが、国民一人一人が自分の食料をどうやって確保していくかという問題であり、そういった点で世界に比べて日本は認識が薄い。



我が国は貿易立国だから、輸出を伸ばさなければならぬということで貿易自由化を進めてきた結果、自給率は下がってきた。世界でも一番優等生として関税削減、保護削減をやってきたにもかかわらず、未だに内外から一番遅れた農業保護国のように言われている。

農産物の生産段階でできた物は、最終的に国産で65兆円の規模になって消費者に届くが、その内8兆円しか生産部門には届いていない。農業所得は、15年間で半分、6兆円が3兆円になっている。食料産業規模65兆円は減っていないのに農業部門に対する取り分だけがどんどん減少している。

日本の農家の農業所得に占める政府からの支援の割合は15.6%。米国の巨大な米農家で6割、小麦農家も6割を超えている。フランス、英国、ス

イスは9割を超えている。世界の農業大国は、農業を社会的に維持することに合意が得られており、ある価格になると、政府が全部買い取って補助金をつけて、世界への援助も含めてしっかり出口を見つけるようになっていく。

輸出国と言われる国々は、食料を戦略物資として自給率100を得るのは当たり前で、それを世界にどうやって売っていくかということが食料の役割となっている。

日本の自給率を40から50に上げるのは至難の業。オーストラリアとの自由貿易協定が決まったら自給率はむしろ10ポイント下がる。そうなったら、北海道が強いと言っても、ぺんぺん草しか生えない。

強い農業とは、単純に規模を拡大してコストダウンするということではない。北海道がいくら頑張っても国際水準から見れば高い。オーストラリアに勝って自給率が上がるなんていう議論は成り立たない。北海道の物でないと食べたくない、輸入物には見向きもしないという関係を作る動きを強めておけば怖くない。スイスは、あれだけ条件不利地域でも、お隣の国々と自由貿易協定をして、どんどん安い物が入ってきてても負けぬ。キーワードはナチュラル、オーガニック、アニマルウェルフェア、バイオダイバーシティ、景観。美しい景色でこのようなことに配慮して作ってできた物

は、本物で安全で美味しいという感覚が身についている。

日本でも北海道でも、自発的な地域プロジェクトがどんどん出てきていて、農業がそこにあることで地域が成り立っている。北海道では特にその感覚があって、観光産業や商店街、産業全体がそうになっている。「国産、北海道産を買いますか」と聞いたら89%が「はい」と答えているのに、実際の自給率は41%。いくら北海道が強いと言っても、市場で得られる収入は他産業並みの賃金で考えると赤字。トータルでみなす北海道の農産物の価値は、スイスのようないろいろな環境も含めた価値、それから安全保障上の価値を含め、社会的な価値というのは、皆さんが考えるコストをはるかに超える。だからこそ、これをどうやって社会全体で支えていくか。

国家戦略として食料というのは何かということに基づいた農水省の枠を超えた予算というイメージで考えて、食料予算がしっかりと増えて北海道が発展するために必要な予算がしっかりとつくようにしなければいけない。

北海道はそういう意味では先進的に、消費者の皆さん、生産者の皆さん、産業界の皆さん、行政を含めて一致協力して、全国的に見ても大きなねりを作っているから、それをさらに強めて国全体の動きにしていってほしい。

### 【パネルディスカッション要旨】

**飯澤氏** 食料自給率40%というのは先進国の中でも異例な低さ。おそらく食料、エネルギーの組成から言ったら、60%が外国のエネルギーで組成されているので、もう立派な外国人である。



メイドインジャパンとは言いにくい状況なので、今後の食料自給の動向が大変気になる。

**橋本氏** 食の安全保障と言って思い浮かぶのは平成5年の北海道の冷害の年。北海道では米が取れずにいわゆるタイ米を輸入した年で、食料自給率40%がなかなか実感できない中、あの年は本当に実感した。

私達の食料を守るためには、私達の食がどのよ

うなものであるべきかということをも自分達自身で考え、計画する必要がある。そのためにも、食料自給率は上げなければいけない。



北海道消費者協会は全道に76の協会があり、地域協会では農業生産者の方がそのまま消費者団体に入っているため、農業の生産者であると同時に他の面では消費者ということもあり、比較的理理解しやすい。北海道消費者大会のここ何年間の論議の中でも、買い支えていきましょうという提案がある。先ほど鈴木先生のエコポイントというお話があったが、ちょっと得するという感じは消費者にとってはとても良い。

**近藤氏** とにかく自給率の向上ということではベクトルは皆一致しているが、なかなかそれが達成できていない現状にある。食料に関しては食料の輸出国であっても、自国で食料が逼迫すると誰も自分の所で食べないで他の国に渡すわけがない。国際ルールがこうだというのではなく、自国でしっかりと確保するというところに必死になっていかなければならない。

日本のこの30年間を見ると、60%までかつてあった自給率が40%に落ちている。自給率を上げていく上で、高いポテンシャルを持っているのは北海道で、日本の食料の供給基地として食料安全保障に貢献することが期待されているので、我々としてもこれに答えていかななくてはならない。そのために、国にお願いすることが多く、北海道は、そののところをもっと中央に訴えていく必要がある。行政と産業界が一体となって北海道の農業を中央に発信して、北海道への支援を訴えていきたい。

**飯澤氏** 私達は60%を外国に頼りながらなんとかかなと思っているような節があるが、今後はなんとかかならないと思った方がよい。各国がアフリカや途上国の農地の確保に動き出し、将来に備えているという状況を踏まえて日本としても、自給率を上げていくことが大きな課題となる。

**飛田氏** 私も農業者であり、北海道の食料を生産する立場にある。「食料を生産する危機である」というこの認識を北海道が発信していかなければならない、そのことが日本の農業の基本を変えていく」というお話をいただき、北海道から国の農政を動かしていくという気構えについて、今一度気持ちを変えなければならぬと思っている。

日本が食料の自給力をつけ、本当に心配のない状況を作っていく。国民的な考え方を作っていくことを、北海道の我々がやらなければいけない。

**鈴木氏** 二国間の自由化協定の交渉が幾つか進むだけでも相当に自給率がまだ下がる可能性がある。北海道は今は強いが、農家の年齢構成や耕作放棄地の状況を考えると10年後には生産力が75%まで落ちる。それに貿易自由化が重なれば日本の自給率はさらに厳しくなる。

WTO農業交渉の北海道の関連では、重要品目の割合が絞られると、ビートや馬鈴薯は重要品目にはならないので、70%の関税削減を受け入れることになり、相当な打撃を受けることになる。その上で食料自給率を50%に上げるという目標を掲げなければならぬわけで、絵に描いた餅にしないようにするには、具体的に積み上げて、これだけやれば50%になる、そのためにはどれだけコストがかかるということを示していくことが

必要である。

**近藤氏** 世界各国が食料増産に取り組まなければならない状況において、日本の食料増産、そして自給率の向上こそが世界に果たしていく我が国の役割としての1丁目1番地である。

海外からの食の調達や海外への投資を促進する前に、北海道に対する投資を盛んにして欲しい。我が国の自給率向上に向けて、北海道を上手く活用するための投資をして欲しいと思う。その投資も中長期的な視点に立つべき、北海道はまだまだ成長する素地がありながらも、成長のためには、農業に対する基盤の整備がまだ不十分な所があると思う。



兼業農家も大事だが、やはり主業農家を支援するということが大事。離農者、高齢化がどんどん進んでいることから、新規の農業就農者の育成を急ぐ必要がある。さらに、規模の拡大、農地の集約化、肥料、飼料の自給率向上、土地の改良・維持、畑作の輪作体系の維持など、北海道に対する投資を進めることが、日本が世界に果たしていく役割であると思う。また、北海道の農業技術というのは優れているので、国際協力のツールとなる。

**飛田氏** 世界では、20秒に一人の方が飢餓で死亡しているというが、日本では考えられない。少しでも自給力を高め自給率を高めることによって、輸入を減らし、開発途上国を援助していくことが必要。北海道は本州に比べると10倍の面積を持っていて、作付体系も多種多様、北海道だからこそ安心・安全な農畜産物が生産できる。しっかりとやらなければならない。

食料の確保ということを経営者が作り上げていくことが基本。オーストラリアから見ると、北海道は100分の1の農地で経営しなければならないことから、コストはかかる。このことをしっかりとらえていただいて、北海道、日本に対する農政の舵取りをやっていただかないと国際貢献もなかなかできない。

**橋本氏** 最終的な消費者という考え方でいくと、それだけ一生懸命作っている農産物、そして、外国からお金で買っている農産物を、日本の消費者は軽く扱っているのではないかと思う。特に、北海道では宴会料理の食べ残しが多い。こんなに食



料自給率が低いと言われているのに、私達はあらゆる所で食料を捨てている。

世界には飢餓で亡くなる人がたくさんいる。そういう人達の食料を奪っているのだということをしっかりと考えて、いろいろな場面で食べ残しや食品の廃棄を極力避けていくことが、私達消費者としてできることではないかと思う。

**鈴木氏** 一方で生産が足りないか、自給率が低いという状況でありながら、先程から出ているように、米で言えば水田の4割も抑制しなきゃいけないとか、酪農も生産調整で苦勞しているとか、ピートも同じである。これからは生産抑制をやめ、用途開発や出口としての国際貢献も大きな役割として、位置付けるべきである。

先程600万tの備蓄を北海道で進めていただいている話もあったが、一つの出口として、どのようなルールで世界に北海道の余剰、日本で消費できない部分を世界の10億人を救うために使うかということ、ODAの予算などで位置付けていくこと。

そういう仕組みを作るということが重要であり、そういう意味でも北海道は既に備蓄の話も含めていろいろ検討されているわけであるから、生かしてもらいたいと思う。

洞爺湖サミットで福田総理は日本が米中心に備蓄を含めて世界をリードすると宣言している。アジアの米備蓄も日本が主導して行っており、その枠組みを使うなどして、ぜひ北海道が中心になって国際貢献もさらに検討していただければと思う。

**飯澤氏** 1,800万tともいわれている食品の廃棄がなくなると、米の生産量の倍ぐらいの余剰が生まれるということで、非常に大きな問題。

**近藤氏** ヨーロッパの各国の姿を見て、やはり食料の備蓄と言うことは国家的な一つの大事なテーマであろうということで、10年近く前から、米600万tの大量備蓄を目指して雪氷エネルギーによる研究開発に取り組んでいる。

スタートは、その安全保障上の備蓄ということ、そのことを真剣に考えながら、米の生産レベル維持ということを考えていた。この辺についても今後、世の中は少しずつ大事なテーマとして、テーブルに取り上げてくれそうなので、引き続き頑張って取り組んでいく。

**飛田氏** 府県は遊休農地というのが、ほぼ40万haある。北海道は2%で、多少の遊休農地があるが、北海道は、農地がしっかりと使われているということが府県との違い。

農業の基本は土地であり、北海道は全国平均の10倍もの面積を経営している。土地をしっかりと持って、耕作する、その要件が一杯あり、北海道

が果たす役割が非常に大きいと考えている。



それと水。日本の国内の調査によると、1人1日、入浴も含めて風呂桶1杯位の水を使う。一方、水は農業を支えているということは間違いないわけで、例えば関東でしっかり農業をやるよと言ったら、水戦争が起きるだろうという所まで、今、水の問題というのは非常に大きな問題としてある。

山林と農業、漁業もそうだが、1次産業というのは本当に組み合っているということをしっかりとらえて、北海道は水を大事に使って、生産を高めていくということを基本にして、しっかりやらないといけない。

**橋本氏** 北海道という地域性の中で、いつも農業者の方達といろいろお話をする機会があり、その中で理解が深まっていると思っている。今後も消費者、生産者という枠を超えていろいろお話をしていく中で、私達がどういった社会を目指すのかというのを考えていきたいと思っている。

農業だけではなく漁業、林業も、そういったものを含めて北海道の生産物全てを考えていかなければならないと思っている。

**近藤氏** 北海道が日本の農業に貢献できる余地は豊富にあるということだが、そういう日本のための北海道の農業にするには、やはり本州の農業と我々の農業は大きな違いがあるということ、しっかりと中央は心得ていただき、手当をしていただかなければならない。

その大きな違いは主なところでは、やはり主業農家が北海道の場合は7割以上、本州では2割弱。また、年齢構成を見ると65歳未満の農業者が北海道の場合は65%、本州では4割を切って39%。そういうことで北海道と都府県の農業規模や営農形態が違っているので、この辺をしっかりと踏まえた政策を打っていただかなければ国のための北海道農業ができないことになる。

それと当面の課題があるが、今まさしく検討段階にある国の農業の基本計画と新しい戸別所得補償制度をしっかりと反映をしていただきたい。

畑作や酪農についても所得補償金額が生産費を下回らないようなこととしていただきたい。

**鈴木氏** 誰がこれから日本の農業を中心的に担うのかという点のはっきりしないという批判が出て

おり、今後、どのような形態の農家が、どのような形で農村を形成するのか、構造展望についても数字に示した上で、どのような担い手にどのような支援が必要なのか、という整理を現在行っている。

また、考えていただきたいこととして、今回の戸別所得補償の米のモデル事業は、府県よりも北海道のように規模が大きい方々に最もメリットが出るということ。このように、地域にあった政策が重要であり、非常に努力しておられる方々、努力してこれらを担う方々にとってメリットがある政策になっている部分もあるということである。



畑作が今後どうなるかという問題については、一つは緑ゲタをどのように考えるのか、ぜひ北海道としても整理していただきたい。

意欲を持って北海道が増産する時に、作っても作らなくてもいい制度が農家の皆さんにとってもどういうものなのか。北海道にとって何が合うのか、あるいは一般の皆さんから見て合理的なこととは何なのかという視点から見直していただきたい。

北海道は非常に心強いことで、産業界も消費者の皆さんも含めて生産者の皆さんと一体となっにかみ合っているのです、そういう現場の声、道民の皆さんの声というものをしっかりと北海道に役立つような形で政策を形成していただく。

政策は霞ヶ関や永田町で決めるものではなく、現場が効果を実感できるものを現場が作るということでご尽力いただきたい。

**近藤氏** 日本の将来を考えると食料というのは最

大限自国で賄うことが重要であり、その中心的な役割を果たすことができるのが北海道である。北海道の農業基盤を盤石なものにすることが日本の農業のためになると確信している。そして北海道農業が生み出す新鮮で豊かな食資源、これを生かした「食クラスター」活動に産官学挙げて取組み、北海道ならではの農業と食品産業、そしてこれらと豊かな観光資源との融合による「食の総合産業」を確立、発展させて北海道経済の自立を目指していきたいと考えている。

**橋本氏** 北海道の農業が立ちゆかなくなるとは、日本の農業はもっと駄目になる。そういった意味で北海道農業を支えていく私ども道民が、これからはオール北海道で頑張っていかなければならないと思う。

**鈴木氏** 北海道がやっていけなくなったら、日本の農業、食料に未来はない。だから北海道がとにかく踏ん張っていただかないと、日本が将来、国として成り立たない。

**飛田氏** 農業者、農業に関係する方々しっかり頑張ってくれ、という声をひしひしと肌にした。北海道は、オール北海道で農業を支えていただいている。私どもはしっかり受け止めて、北海道が食料基地という責任をどう果たしていくか、これは国にもしっかり対策を講じてもらわなければならない。

私達が命を育む産業として責任をしっかりと果たしていくために、私達がしっかりとした考えで取り組んでいくということをお約束させていただく。

**飯澤氏** 北海道では農商工連携という言葉があるが、農商工の後ろにさらに消費者の「消」を付けた、「農商工消連携」というものがもうできていると実感。これをさらに様々な面で発揮をしていくことが今後の課題なのだろうと強く感じた次第。



### 3 日本 APEC 貿易担当大臣会合記念シンポジウム

〔テーマ〕 新たなグローバル化とこれからの北海道  
〔日 時〕 平成 22 年 4 月 28 日 13 時 30 分～16 時 30 分  
〔場 所〕 ロイトン札幌（札幌市中央区）  
〔内 容〕 基調講演  
「激動する世界経済と我が国の展望」  
国際ジャーナリスト 内田 忠男氏  
パネルディスカッション  
「グローバル化の進展と北海道の針路」  
パネリスト  
北海道商工会議所連合会会頭 高向 巖氏  
国際ジャーナリスト 内田 忠男氏  
北海道知事 高橋はるみ  
コーディネーター  
北海道大学大学院経済学研究科教授 井上 久志氏  
〔参加者〕 200 名

#### 【基調講演要旨】

**内田氏** 一昨年の 9 月 15 日に、米国の大手の金融サービス会社であるリーマン・ブラザーズという会社が破綻して、それが発端となり、いわゆる世界同時不況が起きた。その後、その波はフルスピードで世界中に広がった。百年に一度と言っている方が、百年前のことをご存じないと思うし、それほどではない。ただ、深刻であったことは間違いない。そして、現在の状況を端的に申し上げるならば、最悪の状況は一応抜け出したと思う。

米国、ヨーロッパ、そして日本といった先進国の経済成長率が、昨年の後半から年末ぐらいにプラスに変わってきている。各国の株式市場も、ほとんどがリーマンショック以前の状況に戻ってきた。昨日の米国市場は少し値を下げたが、これは、極めて短期的な要因のものであり、それほど心配はないと考えている。



なぜグローバル化、グローバル化がもたらされたかということであるが、大きく分けて二つの要因があると思う。一つは冷戦の終結で、もう一つはインターネットの普及である。これは世界史的に見ると、17 世紀の後半から 18 世紀の前半にかけ

て起きた、あの産業革命に匹敵するような、非常に大きな事件であったと思う。なぜこのグローバル化が、米国にとって大きな果実であったかということ、それはグローバル化というものの基本原理がいわゆる市場原理主義、そして市場原理主義というのは、言うまでもなくこれは競争至上主義ということである。米国の価値観、自らの価値観をいわばワールドスタンダード、世界標準として世界中に押しつけることに成功したということ、非常に端的な言い方をすればグローバル化というものの正体であったらうと考えている。

ここでも米国の一人勝ちという状況が起きたわけで、近年日本ではこのいわゆるグローバル化というものになんとか対応しなければいけないということで推進された小泉改革というものについて、大変評判が悪いようであるが、私は、2001 年に小泉内閣というものができた時点で、日本という国がただ一人だけこのグローバル化に背を向けて別の道を歩くことができたかと言えば、これもう金輪際ノーであったらうというふうに考えていて、あの改革の方向自体に誤りはなかったと考えている。例えて言うならば、新自由主義であるとか、あるいはニューエコノミーと呼ばれるもので、そこでは、そのモノやサービスを作り出すことによってお金を稼ぎ出すのではなくして、お金にお金を生ませるといって、言ってみればマネーゲームというか、マネー経済が大いに奨励されたということである。さらに、そのマネーゲーム、マネー経済に勝つための知恵として、フィナンシャルエンジニアリング、金融工学などというかつては聞いたこともないような言葉が登場した。

その結果が何であったかと言えば、米国発のサブプライムローン危機と呼ばれる、かつてない規模の金融危機、金融システムの危機が引き起こされて、それがどんどん進むことによって世界同時不況というような状況に進んだということである。

その間、日本などはほとんど何も悪いことをしていないが、そのグローバル化というもののおかげで大打撃を受けた。私は、今回の世界同時不況に伴う日本の不況は、不況というよりも経済災害だというふうに考えている。その同時不況という状況からやっと抜け出したのかなということを先程申し上げた。

このようにして、今国際社会は、市場原理主義、競争至上主義が招いた金融資本市場の暴走をどう防いで、どう食い止めるかということについて知恵を集め、出し合っているのが現状。

APEC は、1989年に開かれた地域協力、そしてもっと貿易を流動性の高いものにしていこうということを目指して発足をしたもので、当初の参加国は、「ASEAN」と呼ばれている東南アジア諸国連合の基幹となっていた6カ国、それに日本、米国、カナダ、韓国、オーストラリア、ニュージーランドを加えた12の国で始まったものである。その後、さらにそのパシフィック、太平洋を取り囲む国々ということで、ロシア、中国、ベトナム、メキシコ、ペルー、チリ、さらには、パプアニューギニア、そして国ではないけれども、それぞれに独立した経済主体と言ってもいいような香港と台湾、この二つの地域も加わって、いわゆる21の国と地域からなるAPECという枠組みができあがったものである。

はじめの内は、閣僚レベルの会合だけが開かれていたが、93年に当時の米国のクリントン大統領の提唱により、米国のワシントン州シアトルで、最初の首脳会合というものを開かれ、それ以後は、毎年開かれている。私自身もこのシアトルの会合をはじめとして、大阪の会合であるとか、ブルネイの会合であるとか、ニュージーランドのオークランドでの会合であるとか、このAPECの会合は、数多く現地で取材をしてきた。

今やこの世界経済というものを律するということが、これだけグローバル化というものが進捗をしまっていて、その参加するプレイヤーの数が非常に多くなっている。そういう状況の中では、かつてのように、いわゆる先進工業国、先進主要国7カ国だけで開いているG7と言われるような枠組みでは、もう決められなくなったということで、最近でこの世界同時不況に対する対応策というのは、新興諸国なども広く呼び集めてG20というような枠組みができており、そのG20の出席国のうち、9つまではこのAPECの参加国となっている。

このAPECというものが占める世界経済への役割というのは、決して無視できない、無視できないところか、人口で見ると世界の40%、そして、GDPそれぞれの国内総生産の総和では、世界全体

の53%を占めるというような非常に大きなもの。貿易の額でも44%を占めており、世界全体の貿易額の44%を占めることで、まさにこのパシフィック・リムというか、太平洋を囲む地域というのは、世界の成長センターと言っても過言ではない地域だと思っている。

1989年にこのAPECの閣僚レベルの会合が始まってから、昨年までの間に、このAPEC地域内の平均関税率というのは16.9%から5.5%まで下がった。つまり、この地域内においては、貿易の環境というのが大幅に改善されたということが言えるわけで、このAPECという機構が果たしている役割が決して小さくないことを如実に示している数字であると考えている。

今年は、この日本がAPECの議長を務める番になっており、11月13日と14日の2日間に横浜で首脳会合が開かれる。中でも、ここ札幌では、この5月下旬から6月のはじめにかけて、首脳会議などの準備をする高級実務者会合というものが開かれ、さらに、6月5日、6日には、貿易担当大臣会合が開かれることになっている。このAPECは、経済協力、貿易面での風通しを良くしようということを主眼とする会合であることから、この貿易問題を討議する大臣会合というのは、一番重要なものであり、注目度も高いものであり、札幌会合の重要度が極めて高いということが申し上げられる。そして、この貿易と競争というのは、切っても切り離せないものであることから、この札幌でも、今後の世界経済というものの国際的な枠組みについての論議がいろいろとされると考えている。

中国は、今年中に確実に日本をGDPのスケールでは抜いていくと思う。日本はそれによって、1968年から続いてきた、米国に次ぐ世界第2位の経済大国という看板を返上せざるを得ないことになる。世界第2位の経済大国というのは、もう40年あまりにわたって、日本にとっては、国際社会におけるアイデンティティーであり、これが再び戻ってくることはないであろう。むしろ、次はインドに抜かれる。2050年ごろになると、次は、インドネシアやブラジル、ロシアにも抜かれるであろう。ひょっとするとメキシコにも抜かれるかもしれない。世界第2位の経済大国が、第7位か第8位のランクに凋落してしまう。

我が国の財政赤字という点では、今年度末の国の借金だけで、970兆円を超えられている。これは、国債と国の借入金と政府の短期証券を全て合計した金額であり、日本の現在の名目GDPの2倍。国会答弁などで鳩山総理大臣をはじめ閣僚たちは、そもそも赤字を積み上げたのはどこなんだ、自民党じゃないかと、だから俺達の知ったことではないと言わんばかりの答弁をしているが、そんなことで済むものではない。

今、日本経済の潜在成長率は、エコノミストによっ

て多少異なるが、マジョリティーは0.5%から1%の間。潜在成長率というのは、今日本が持っている様々な経済的な資産がフル稼働して、それによって生み出されるであろう、そういう状況で出てくるGDPで、それが、0.5%から1%に満たない状況なのに、名目で3%、実質で2%ずつ毎年拡大していくということが、もし実現するとすれば、今日本にある産業構造というものを大幅に変革して、そして競争を促す、さらに生産性というのを最大限に上げる努力なしに、絶対達成できるものではない。政策というものを実施するには、とにかく何よりもお金の裏付けが必要である。それが、ただ際限もなく、借金を重ねるといふものでは、これは国の将来がない。

昨日から、読売新聞が、堺屋太一さんの2020年の日本はこんなになっているという形の未来小説の連載を1面で始めた。それを読むと、とにかく2020年には大変恐ろしいことが起きることになっている。日本の円は米国のドルに対して200円以上になっている。つまり減価している。元に対しては、今、一元がだいたい13円くらい、これが70円になる。これは、日本の財政赤字、財政の窮乏というものに、きちんとした対策を取らない限りはこういうことになるということ。今の日本では、輸出産業が得をするからということで、円安になると皆

さん喜んで、そして株価も上がるという状況が続いているが、本来的に言うならば、自国の通貨は強いことにこしたことはない。それが、極端な形で日本の通貨が価値を失っていくと予測されている状況。

その元凶は、何と言ってもこの財政赤字。今年で1千兆円にも達しようという。日本国民全部の金融資産が1千4百兆円から1千5百兆円しかないという時に、1千兆円も国が借金を重ねてしまう、これはどう考えても異常なことで、これはとにかくなんとかしないとイケない。そのために、今こそ、日本は衆知を集めて、財政の健全化をやらなければならない。

小泉内閣の時には、少なくともプライマリーバランスだけは2011年には無しにしよう、赤字が無いようにしよう、収入と支出が釣り合うようにしようというような青写真をきちんと描き出していた。ところが、それ以後、日本の政府は、自民党の政府であれ、現在の民主党の政府であれ、全くそういうことについては、新しい考え方を示していない。これは、極めて危機的な状況であり、日本という国が世界第2位の経済大国というアイデンティティーを失うだけではなくて、もっともっと大きな凋落に向かう、非常に大きな予兆になるのではないかとということで、私は大変心配している。

.....

### 【パネルディスカッション要旨】

**井上氏** 北海道は、中国をはじめとする東アジアという地域に距離的にも近い、「環太平洋」という言葉があるが、その馬蹄形、逆U字形のちょうど、頭の頂点のところには北海道があるという意味で、非常に地理的な優位性があると同時に、東アジアというところで見ると、気候的にも文化的にも非常にユニークな特異性を持っているというようなことがある。



そういったものを、優位性としてテコにしなから、北海道の経済の活性化を図っていくというようになる。前段は、グローバル化経済の意味、あるいはグローバル化が進展する中での北海道の課題、あるいは立ち位置というようなものを中心にしながら議論をさせていただきたい。

**知事** 世界の中における北海道の位置付けとえば、今日的な世界の成長センターであるアジア太平洋地域で一番北にあるのが北海道である。

日本の中でも唯一の気候帯として、亜寒帯に属している地域で、北海道の優位性は、21世紀が「環境」と「食料」の時代ということが言われている中で、これら全て、北海道が全国の中でも、そして、アジアの中でも、最も優位な状況にあると思っている。

「食」の自給率200%というのは、これは文句なく日本一。今の政府が食料自給率50%を目指していることは大変結構なことであるが、その姿に最も貢献できるのが、我々北海道であると思っている。量的に食料自給率の面で貢献すると同時に、安全・安心、これはもう世界の消費者が求めているものであり、国内はもとより、中国、韓国、台湾、世界からこの北海道の食に対する美味しさ、そして安全・安心の評価が高まっている。

次に「水」であるが、世界は水不足というのが開発途上国を中心に大変深刻な状況になっている。北海道は、冬にはたくさん雪が降り、その豊富な水を蓄えることができる森林、こういったものも大変豊かで、道民一人当たりが1年間に使える水の量というのは全国平均の3倍。これは、農業をはじめとする産業にとっても北海道の優位性であると考えている。

また、「エネルギー」であるが、かつて、北海道は石炭供給地域ということで、戦前から終戦直後にかけて、日本国経済を支えてきた。今、エネルギーの主力は変わってきているが、北海道の中にある石

炭の埋蔵量の2割ぐらいしかまだ掘っていない。さらに、北海道は、バイオマス、雪氷冷熱、太陽、光、風力発電、そして原子力発電など、様々な新エネルギーの宝庫である。

それから、「自然環境」であるが、海洋にも大変重要な森林、これはもう、全国の4分の1の面積が、この北海道の中に存在しており、地球環境にも優しく、そして食料も潤沢な地、北海道ということ、まさにグローバル化の進展という中で、世界が最も求めているものをこの北海道は世界に、そして国内に提供できると考えている。

私達北海道は、こういった北海道の優位性、魅力というものを世界の中の北海道、とりわけアジアの中の北海道という位置付けの中で、しっかりと発信をしていかなければならない。お陰様で、「北海道ブランド」というのは結構売れている。

**高向氏** 北海道の置かれている今の状況について、過去を振り返りながら考えてみると、明治のはじめに開発が始まった時は、中央政府が北海道はロシアとの国の境、辺境なので、そこに屯田兵、移民を送り、その人達が苦勞しているから道路を造る、鉄道を造るということで北海道に対する支援を一生懸命やり、それに北海道も答えて、北の守りをしっかりやるということができた。

その次に、国が力を入れてくれたのは第二次世界大戦の終わった後、北海道に対して、外地に行っていた人を受け入れてくれ、そして、食料を増産してくれ、石炭を増産してくれ、その代わりにまた道路も造る、港湾もしっかりと建設する、河川も治してやるということでした。

そして、現在は大義名分というか、国にとっての必要性は少なくなってしまった。だから、北海道への支援はあまりできないという状況にあると思う。

交通が発達し、物がどんどん出入りするようになり、通信が発達して、情報がどんどん出入りするようになると、「北海道は北海道だけで」という生き方はないわけで、北海道はもうちょっと広い世界の中での北海道となってくる。

北海道の周りにあった垣根、北海道の周りにあった障壁が無くなってしまって、外と直接接しなければならないということになり、そのことは、交通・運輸・通信だけではなく、貿易や為替という側面からも言える。

アジア・パシフィックの中での北海道の立場を考えると「中進国」にあると思う。アジアの中で進んでいるところ、つまりお金持ちのところ、経済成長のあるところ、例えば、日本でいうと東京から大阪にかけての地帯、あるいは、中国の上海、こういうところとの関係ではどういう立場にあるかと言えば、「我々はおいしい食べ物を提供する。安全・安心な食べ物を提供する。あるいは、癒しの観光を提供する」という立場にある。

北海道が国際社会の中に、アジア・パシフィック

の中に組み込まれて一定の役割を果たすという時代になってきている。

新幹線や高速道路が残っているので、国からの支援が終わらないように、皆さんのご支援をいただいて実現したいと思っている。

少し先を展望すれば、「自主・自立、自分でやるんだ」「自分で創意工夫してやる」「新しい事業を興す」という時代に入ってきている。安心・安全な食べ物を提供する、癒しの観光を提供するというノウハウを我々はあまり十分に持っていない。

「ポテトチップスくらい、どうして北海道でできないのか」と言われている。ポテトチップスは、広島のエビセんの会社で大成功している。北海道で美味しいお米がたくさん取れるようになったといっても、コンビニで売っている包装米飯は、北海道の業者ではなくて、本州の業者がやっている。こういうことを自分でやろうと思う人をたくさん作らなければいけないと、私は今切実に感じている。そういう例はたくさんある。北海道は素材ばかり提供して自分で儲けること何もしない、ということをおちらこちらで言われた。先日、新幹線、札幌延伸を応援してもらおうと思って青森に行ったら、北海道の素材で青森もうまくやっていると言われた。カーリング娘は人材を北海道から提供していただいてチーム青森でやっている。



北海道大学も観光学科を作ったが、観光学科の要領を見ると、行政官と研究者を作る学校だと書いてある。北海道は、行政官と研究者は山のようにいるけれども、実務をやる人が少ないというのが私の実感で、できれば実務家も養成していただきたいと思っている。その点で隣の小樽商科大学もしっかりしていただきたいという気持ち。小樽商科大学の方が、先日150周年の寄付を地元の企業に依頼してきたので、お宅の卒業生に頼んだらと言ったら、卒業生はみんな東京に行っているから地元にはいないということだった。地元で卒業生を提供しない大学にどうして地元が寄付をできるかということ。しっかりと起業家を養成いただきたいと申し上げた。そういう起業家を養成する、あるいは起業家になろうという人を増やす、これが北海道に今必要だと思っている。

**内田氏** 私にとってこの北海道という土地は、特別な親しみとシンパシーを感じる土地である。ニューヨークには「北海道ゆかりの会」という邦人だけの

会があり、そこに私は実は入っていた。なぜ、「北海道ゆかりの会」に入っていたかということ、実はまだ私が、若い新聞記者だった1972年に冬のオリンピックがあり、私は、東京本部の社会部の取材班のトップとして、この札幌で取材を行っていた。

私が北海道にひかれる第一の要因は、何と言ってもこの持っている地勢的な要件、冬はもちろんひどく寒い、少なくとも本州以南とは全く違った気象の条件があるということ。そして何よりもこのスケール。北海道というものの持っている広さ。とにかく、過密、過密と言われる日本にあって、ここほど気宇壮大してくれる土地はないと思う。このスケールこそが、この未来に向けた可能性というものの源泉だと私は考えている。日本における最高のフロンティアがこの北海道であり、この北海道の持つ伸びしろ、というものは非常に大きいものがあると考えている。

今、北海道内に本部を置いている4年生の大学は36校あり、これだけの4年生大学を持っている都道府県というのは、東京・大阪・愛知・兵庫に次いで全国で5番目。国公立の4年生大学、これが12校、その中に国立が7校あり、とにかく東京をしのぐばかりの数の多さということになる。人材の輩出ということはもちろんであるが、産学協働であるとか、産官学の協働であるとか、そのような点で非常に大きな潜在力を持っているということが言える。とりわけ、この21世紀の成長分野である知識集約型の、集約度の高い産業というものへの潜在力というものを北海道は今にして備えているところだと思う。

北海道の方々が持っている善意というかホスピタリティが、なかなか本州以南の方々には無いものであり、唯一比べることができるならば京都人であると思う。京都の人達というのは大変優雅で、優しい言葉遣いをするが、その内奥には極めて凛とした拒否の感覚を含めた非常に強いものを持っている。北海道の方々も、外から来る人達に対して極めて温かい。何か悪いことしちゃったな、失敗しちゃったなと思うような時とか、あるいは相手を慰めてあげようかなという時に、「なんもだよ」「なんもなんも」という、あの言葉が私は大好きで、非常にサッパリとした道民性が、これからの開かれたグローバルな世の中に向けての非常に大きなサインの一つになっていると思う。とにかくこのグローバル化というのは好むと好まざるとにかかわらず、競争原理というものが尊重されてしまう時代である。こういった非常に厳しい競争に勝ち抜くだけの経済環境や企業環境というものを作り出していく、そのための人材を育成していくことが必要。

その中から、北海道の独自性というのは、先程知事からもいろいろお話があり、全く私も同感で、様々な優位性があるので、そういうものをとにかく外に向けて発信し、アピールしていく、そういう力というものをぜひ北海道には培っていただきたい

たい。

**井上氏** 先程も内田先生の方からお話があった「グローバル化」というのは、実は競争原理を尊重し、それを基本に動いているのだということ。それはとりもなおさず企業間の競争、そして地域間の競争が激化するということを同時に意味する。

こういった時代に、実は先行事例がいくつかあり、例えばデンマーク、ノルウェー、あるいはフィンランドといった国々であるが、皆様方が理解されているように、北海道と地理的な条件、気象的な条件が非常によく似ているというようなことがある。

**内田氏** この北海道が世界に占める位置というのは、この北海道というのは面積が8万km<sup>2</sup>あまり、人口は去年の暮れの時点で554万人で、日本国内では面積は抜群の1位である。人口も、減っているとはいえ、東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉に続いており、決してそれほど卑下するものではない。

北欧のフィンランド、デンマークの二つの国と比べると、いずれも人口は500万人あまり。正確に言うと、デンマークが553万人、フィンランドが535万人と、非常に北海道に近い数字である。

この二つの国の国内総生産を米ドル換算で比べてみると、今から6年前、2004年には北海道が1,817億ドルだったのに対して、フィンランドは1,859億ドル、デンマークはちょっと多くて2,414億ドルで、いずれにしてもほぼ似たような数字であった。

ところが、その4年後2008年になると、フィンランドは2,714億ドル近く、デンマークは3,427億ドル近くと、かなり伸びた。それに対して北海道は逆に1,738億ドルと減ってしまい、かなり差ができてしまった。国と北海道を比べるのは多少乱暴であるにしてもそれなりの理由がある。



フィンランドは、携帯電話端末の世界最大手と言われるノキアという会社がある。この会社は昨年夏にソフトウェアの最大手のマイクロソフトと事業提携をして、マイクロソフトのソフトウェアの中にオフィスという事務用のソフトを自分のところのスマートフォンと呼ばれる多機能携帯電話端末に利用できるようにした。さらに、軽くて携帯に便利な一方で、通信機能にも優れている新しいノート型のパソコンを発売して、パソコンの分野にも参入した。とにかくノキアという企業はそういう点ではこのICTという産業分野において、世界の中で非常に注目されている企業である。フィンランド人は、この

ノキアだけに限らず、世界シェアの維持拡大というものに非常に貪欲であり、そのために不断の努力をしている。

もう一つのデンマークは、これは農業というものにいち早くハイテクという先進的な技術を導入した先進国である。日本との貿易でも日本の豚肉の輸入の半分がデンマークからの豚肉である。このデンマークという国は海運大国でもあり、世界最大のコンテナ船企業である A.P. モラー・マースク・グループの発祥地であり、その世界本社の所在地でもある。

二つの国は共通していることというのは、この20世紀の終わりから始まったグローバル化というものへの対応が極めて早かったこと、それから対応の仕方が極めて適切だったことが言える。そういう点で、私はこの両国というのはこれからの北海道が十分にモデルにしていく価値のある国であって、ぜひこの両国の生き方、現在の有り様、そして多少なりともこれまでの歴史といったものに関心を深めていただきたいと考えている。

**井上氏** 一昨年をご存知のように洞爺湖サミット、昨年は太平洋・島サミットが開催され、今年はAPEC貿易担当大臣会合が開催される。知事は、これをきっかけに北海道ブランドなり、あるいは北海道の素晴らしさというのを日本ということだけではなく、世界に向かって情報を発信していく場として捉えられている。

**高向氏** 米国にはアメリカンドリームがあるが、北海道も同様。本州で苦勞して、そして北海道へ行ってもっと苦勞してみようと思った人がいろいろ努力して、そして北海道で成功してきている。まだ十分成功していない人が大勢いるので、これから成功者を大勢にしなければいけないので、北海道にも北海道ドリームがある。

我々が経済的に伸びていくためには創意工夫が必要である。その創意工夫の方向は、やはり国際化することである。海外と貿易をする、輸出をする、輸入をする、あるいは海外に投資をする。海外からの投資を受け入れる。あるいは観光客を送る、観光客を受け入れる。こうすることによって我々はもっと大きく伸びることができる。東京の商社、東京のトラベルエージェントを経由しては北海道に付加価値は落ちない。我々自身が出かけて行って、あるいは向こうから直接受け入れて動いていった方がいい。

北海道の上場企業の成功例で一番大きいのはニトリであるが、ニトリという家具会社はもともと小さな家具販売会社であったが、それが大きくなったのは、海外の現地生産、それを日本国内に持ってきて、売って大きくなったという成功物語である。

中国からこれからたくさん観光客が来ようとしているが、札幌に行っても中国語を話す人が一人もない、ホテルでも応対してくれないということを聞く。仕様がなから、付き添ってきたガイドさんに

面倒を見てもらうが、できれば北海道の中で中国語を話せる、ちょっとでもいいから話してみたい、あるいは英語でもという人がいるといい。

観光業は受け入れ体制をどうするのか考えた方がいいのではないかと思う。たくさん連れてくるだけではなくて、その人達にどう対応するかということをしっかりやらなければいけない。NHKのアナウンサーの森田さんが、札幌のしかるべきホテルで、近くに何か見に行くところを聞いたところ答えてもらえなかったということ saying していた。いずれにしても、我々は受け入れ体制が弱いので、ぜひ強化しなければならないと思っている。

それから、国際感覚を持つということも大事。今、北海道にとって戦略的にどこを重点的にやりたいかということは、中国東北地方ということで、銀行では、北海道銀行が中国の瀋陽に、北洋銀行は大連に事務所を持っている。

知事も東北地方を何回か訪問して友好関係を深めていただいて、我々ビジネスマンと一緒に行って事業を展開しようとしているが、北海道は黒竜江省という北の方の省と関係を作っており、商工会議所も市役所も一生懸命やって中国東北地方ともっと交流を増やしたいと思っている。

地元の観光についての知識を増やすということで、商工会議所がご当地検定をやっており、東南アジアあるいは中国の人に親切にしてあげたいと思っており、志が同じ方はぜひ参加していただきたい。

**井上氏** 今日のパネルディスカッションのキーワードは、「グローバル化」、あるいは「グローバリゼーションと北海道」ということ。高橋知事には、この二つのキーワードを意識し、国内外に発信したい北海道の可能性というようなことでお話いただきたい。

**知事** 北海道の発信、一つ目は、環境と経済の調和する社会の提示である。21世紀は環境と食の世紀と言われている中で、優位性がある北海道であるからこそ、これからの世界が、そして日本国内で求められる経済活動と環境の保全ということが調和する社会経済づくり、このことを身をもってモデルを示していくということが必要であり、かつ、それができるのは北海道だけではないかと思う。

数年前に、天皇皇后両陛下をお招きして、全国植樹祭を北海道で行ったが、この場所というのが工業地帯である苫小牧であった。全国でも何十回と植樹祭が行われているが、工業地帯の中の豊かな自然の一角で植樹祭を行った都道府県というのはたぶん北海道だけで、他県では無理だと思う。こういったことを一つのシンボルとして、我々北海道は、経済活動と環境保全ということを調和させた、まさに北海道モデルというか、北海道らしい21世紀に向けての有り様というものを発信していきたいと思っている。そして、そのことは国内の他の地域に対するアピールであると同時に、世界に対してのアピールにもなると思っている。



それから二つ目は「フロンティアスピリッツ」。北海道は、縄文時代の後、アイヌの方々中心の生活が成り立っていて、弥生文化というのがない。続縄文時代がずっと続いて、東京では江戸時代であったが、その波というのは北海道まで来ずに、明治時代に突入して、明治に入って本州各地からいろんな方々が来られて、この土地を政府主導で開拓が進んで、そして、たった百数十年で近代化を果たして、世界の一国にも匹敵する人口規模、そして経済規模を達成しているという現状がある。

我々道産子は、戦後は公共事業が東京から、中央政府からどんどん来たので、官依存体質が強いとか、何かあればお国に頼る、何かあれば道庁に頼るといふ風潮があるように見える。しかし、今、遺伝子という言葉が流行っているが、我々のおじいちゃん、おばあちゃん、ひいおじいちゃん、ひいおばあちゃんの時代に開拓をして、自分の力だけで土地を得て、そして繁栄をしてきたという、そういう開拓のフロンティアスピリッツというのを必ず持っている。このことを今まさに21世紀誰も面倒をみてくれない、自助努力でやらなければならない時代、やはりそれぞれ私は何をできるのか、そんなことを考えている地域づくりということの中で、この道産子が持っているフロンティアスピリッツというのは必ず意味がある、素晴らしいことにつながっていくと思っている。

空知には、ホタテの貝殻を使ってチョークを作って障害のある人達を雇用している企業がある。北海道ならではの地域資源を活用し、かつ今の時代、やはり障害者の方々と共に作る地域社会が重要な中で、そういった一つのビジネスモデルを実現している企業がある。

道南の七飯町には、大きな椎茸を一生懸命に作っている企業がある。バター炒めするとすごく美味しい。そういうやはり一つ一つ道民の今までの従来の発想から飛び抜けたところで、新しいものにチャレンジしようというフロンティアスピリッツということを実現しようという個人の方々がそこここに出てきているわけで、こういった思いを持っておられる方が今の状況の10倍、100倍となれば、その分、北海道はますます活性化をしていくと思う。

三つ目は、アジア北太平洋地域の交流拠点としての北海道のアピールということ。もちろん物作りを中心とした貿易輸出入、特に輸出の方も重要であるが、北海道は、世界、とりわけ近隣であるアジアの、それから極東ロシアなどの方々を引きつける魅力はやはり観光にあると思う。

最近、新千歳空港の国際線ターミナルがオープンしたが、北海道は、どの地域よりも多く諸外国とのダイレクト便を持っているプリフェクチャーである。こういったところを活用し、また成田経由、関空経由で多くのお客様に来ていただきたい。日本全体として、例えば、観光の世界で見て、アウトバウ

ンドが圧倒的に超過しているが、北海道はその逆で、圧倒的にインバウンドが多い。いかにアウトバウンドを増やすか、道民の方々にいかに海外に行ってもらおうかということで、観光振興機構ともキャンペーンを行っている。

北海道の中には外国人の方々、とりわけアジアの方々に対する魅力のある観光資源がいっぱいある。そして、食と観光は一体なので、良い景色のところで、美味しい空気のところ、美味しいものを食べたい、そういった思いは、これは万国共通の国民のニーズなので、そういったところに対応していきたい。

国際会議も一生懸命やってきたが、上海万博に併せて、上海市内の他のデパートで物産展をやる。それからホテルと連携をして、北海道から持っていった食材でお料理をして満喫していただこうと思っている。



我々北海道は、このAPECの会合に向けて、北海道そして札幌のアピールを十分にしたいと思っているが、APECの貿易担当大臣会合は、モノの、そして人の流れの自由化を議論する場である。そして、北海道は、農業、水産業が基幹産業という地域でもあることから、こういった分野では、やはり一定の「国境措置」を講じてほしい。貿易自由化ということは、「Win-Win」の関係、すなわち、北海道も日本の農業も良い方向になるために、そして、世界のAPECの枠組みの中の地域の方々の農業も、良い方向になるような「Win-Win」の関係になるような貿易交渉というものを当然やるべきだと思う。ここにいたるまで、北海道農業の特徴、また、抱えている課題、そして、この国境措置について、何を求めているかということについて、様々な形でこのAPECの関係の皆様方にアピールをしてきた。引き続き気を引き締めながら、歓迎ムードと、しかし、地域として主張すべきは主張するという、二頭立てで頑張っていきたいと思っている。

**高向氏** 高橋知事からフロンティアスピリッツという言葉があったが、私も全く同感。私の最後のまとめの一言は「ボーイズ アンド ガールズ ビアンピシャス！」。

**内田氏** 今、閉塞感というものが日本全体を覆っているが、そういう時代だからこそ、我が日本にとって、北海道が頼みのフロンティアであると私は考えている。北海道が持っている様々な条件を勘案すれば、この未来に向けて多様、かつ、無限な可能性を

内包しているのが北海道で、これは誰も反論できないことだと思う。

食料の自給という問題、それから居住環境、インフラ、教育、そして新しい産業分野の創造と立地、そういった様々な観点から見て、この北海道というのは、我が国の中で唯一と言っていいくらい自己完結能力を持っている土地。ただし、私はそこに新幹線をぜひ持ってくるべきであると考えている。これは、札幌まで、旭川まででもいい。新幹線を延ばせば、全然話が違ってくる。内地とつながって、きちりとした形で北海道が地続きになれば、この北海道新幹線というものは、もっともって需要を呼び覚ますことができるかと私は考えている。新幹線というのは日本の大動脈であり、世界に誇りうる大動脈であるから、これはぜひ持ってきてもらいたいと考えている。

北海道の皆さんにお願いしたいのは、全ての分野でシェアコンシャスになってほしい。つまり、北海道であるとか、北海道製品というものが、日本や世界の中でどういう位置を占めているのかということについて、常に興味を持っていただきたいということ。その上で、日本で一番、世界で一番というものを、ぜひ目指していただきたい。とにかく、私は、繰り返し、このグローバル化した世の中は、競争の時代と申し上げてきたが、今さら日本や北海道がグローバリズムに背を向けるわけにはいかない。このグローバル化の中で生きていくしかない。競争に勝つことが絶対必須のことになってくるわけで、北海道は日本一、世界一を目指すべきだと思う。

東京でも名古屋でも、北海道物産展というものだけが、今、デパートの客寄せの手段になっているくらいに、日本国内でも北海道に対する関心、シンパ

シーが非常に強い。もっともってそういう中で、いわゆる日本全体の市民生活の中に、北海道というものを売り込んでいくという努力が必要である。

「努めよ、さらば報いられん」という言葉がある。負け犬意識というのは、最大の敵だと思っていたきたい。とにかく、自分たちが世界一、日本一になるんだ、という意識を持っていただいて、これは要するにやる気の問題。安っぽい精神主義で申し上げているつもりはない。そういった形でのシェアコンシャス、これをぜひ持っていただきたいと思う次第。

**井上氏** この時代は、非常に厳しい時代であるということは否定できない事実である。将来は一本道ではなく、すぐ先で曲っていて、どうなるかわからない時代であるからこそ、私も北海道民は、将来に向かって、一丸となって歩き始めなければならないと思う。

私どもの先人は、140年前、アイヌの方々とは別として、何もないところから今日の北海道を作り上げたわけであるから、フロンティアスピリッツを堅持しながら、チャレンジ精神を持って、今後を切り開いていかなければならないと思う。

大事なことは、どうすればできるかという戦術や戦略を考えること。「こうなる」というのではなく、「こうする」ということで、私たちがしっかりした意識を持てればと思う。

最後に、6月のAPEC貿易担当大臣会合の開催にあたっては、行政などの「公」だけではなく、私たち一人一人が、内田先生からもお話があった「ホスピタリティ」をもって、この国際会議を盛り上げていければと思う。

